

事業の状況

● 営農指導事業

(単位：千円)

項 目		平成 26 年度	平成 27 年度	備 考
収 益	実費収入	229	246	
	受託指導収入	9,208	12,055	
	計	9,437	12,302	
費 用	営農改善指導費	5,656	6,266	各部会への助成金など
	教育情報費	26,284	24,098	青年部・女性部助成金など
	生活改善費	9,485	9,192	人間ドック助成金など
	営農指導雑支出	16,349	13,617	営農指導事業にかかる費用
	計	57,775	53,175	
差 引 損 益		△ 48,337	△ 40,872	

● 販売事業

① 受託販売品取扱実績

(単位：千円)

種 類	平成 26 年度精算高	平成 27 年度精算高	摘 要
米	8,410	9,547	
麦	17,419	20,318	
雑穀・豆類	112	531	
野菜	860,769	916,934	
馬鈴薯	87	91	
果実	72,860	76,195	
花卉・花木	52,236	48,498	
生乳	221,707	257,866	
鶏卵	42,726	41,407	
肉豚	79,302	74,658	
その他畜肉	8,243	5,112	
直売所	22,456	24,218	
合 計	1,386,331	1,475,379	
精算高の表示金額 税込金額			

② 共計品取扱実績

(単位：千円)

種 類	平成 26 年度支払高		平成 27 年度支払高		摘 要
	前年度産	当年度産	前年度産	当年度産	
野菜	－	4,924	－	5,445	
玉葱	103,997	422,859	93,552	423,250	
切花	－	33,893	－	25,654	
種馬鈴薯	494	－	－	－	
合 計	104,492	461,677	93,552	454,350	
支払高の表示金額 税込金額					

③ 受入交付金額

(単位：千円)

種 類	平成 26 年度	平成 27 年度
1. 生乳補給金受入額	15,008	17,942

農業経営事業・利用事業・倉庫事業

● 農業経営事業

(単位：千円)

科 目		平成 26 年度	平成 27 年度	備 考
収 益	農業経営事業収益	2,891	4,339	販売代金
	計	2,891	4,339	
費 用	農業経営事業費用	3,735	3,031	肥料、農薬など
	計	3,735	3,031	
差 引 損 益		△ 843	1,307	

● 利用事業

(単位：千円)

科 目		平成 26 年度	平成 27 年度	備 考
収 益	共同利用施設収益	345,754	359,221	賃貸物件などの直接収益
	利用収益	1,036	226	
	計	346,790	359,448	
費 用	共同利用施設費	34,030	34,727	賃貸物件などの維持管理にかかる直接費用
	利用費用	-	-	
	計	34,030	34,727	
差 引 損 益		312,760	324,721	

● 倉庫事業

(単位：千円)

科 目		平成 26 年度	平成 27 年度	備 考
収 益	倉庫収益	27,478	35,319	保管料、コンテナ利用料
	計	27,478	35,319	
費 用	倉庫費用	17,554	19,223	水道光熱費、施設費
	計	17,554	19,223	
差 引 損 益		9,923	16,095	

購買事業・宅地等供給事業

● 購買事業

(単位：千円)

種 別		平成 26 年度供給高	平成 27 年度供給高	
生産資材	飼料	21,495	18,347	
	肥料	110,714	155,184	
	農薬	53,241	79,840	
	温床資材	39,353	51,120	
	包装資材	99,112	121,779	
	農機具	86,466	49,459	
	自動車	244,120	242,405	
	石油類	135,051	99,057	
	種苗	119,332	125,312	
	その他	60,402	62,334	
	合 計	969,290	1,004,841	
生活物資	食料品	米	2,020	1,806
		生鮮食品	19,458	16,254
		一般食品	22,460	18,751
	衣料品	5,694	5,003	
	耐久消費財	3,445	3,454	
	日用雑貨	14,641	19,122	
	その他	7,053	4,021	
	計	74,775	68,414	
	家庭用燃料	249,033	193,073	
	(うち LPG)	(66,139)	(63,886)	
合 計	323,809	261,488		
総 合 計	1,293,099	1,266,330		

● 宅地等供給事業

(単位：千円)

科 目		平成 26 年度	平成 27 年度	備 考
収 益	宅地等供給受託収益	270,811	295,242	売買の仲介料、建設にかかる管理料、受託管理事務費
	宅地等供給雑収益	3,944	—	
	相談収益	19,668	22,114	税務上に関する収益
	収益計	294,424	317,356	
費 用	宅地等供給事業損失	4,960	15,237	宅建業務経費
	宅地等供給雑費	64,117	42,719	車輛費、機械費など
	相談費用	24,758	20,068	部会助成金など
	費用計	93,836	78,025	
差 引 損 益	200,588	239,331		

信用事業 信用事業の考え方

■信用事業の考え方

●貸出運営の考え方

JA では農家生活の向上や農業生産力の増強など、農業および地域経済の発展を支えるべく、組合員の必要とする資金の貸出しを行っております。

貸付にあたっては、みなさまからお預かりした貯金を原資に貸付けを行っており、一部の組合員だけにかたよらないように、一組合員当たりの貸付限度を毎年設定し、貸出先の適正な審査を実施しております。また、併せて地域のみなさまの生活にお役に立つよう資金の貸出しの推進も積極的に行ってまいります。

●JA バンクシステムについて

JA バンクシステムとは、ペイオフ解禁や金融大競争時代に柔軟に対応し、より便利で安心な JA バンクになるため、全国の JA ・信連・農林中央金庫の総合力を結集し、JA バンク法※ 1 に基づいた、実質的に「ひとつの金融機関」※ 2 として活動していく新たな取り組みのことです。

この JA バンクシステムを活用し、全体の高度化、専門化などを進め、組合員・利用者のみなさまの満足度をより高めていきます。

※ 1 JA バンク法（再編強化法）…… JA バンクシステムが確実に機能し、JA バンク全体としての信頼性の向上のための法制度面での裏づけとして整備された法律です。

※ 2 ひとつの金融機関…… JA バンクは JA バンク会員（JA ・都道府県段階での信連・農林中央金庫）で構成されるグループ名です。JA バンクはグループ全体のネットワークと総合力で、組合員、利用者のみなさまに、より身近でより便利なメインバンクとなることを目指しています。

〔JA バンク・セーフティーネット〕

JA バンクでは、「破綻未然防止システム」と「貯金保険制度」により「JA バンク・セーフティネット」を構築し、組合員・利用者のみなさまにより一層の安心をお届けしています。詳細については、本誌 18 ページをご覧ください。

信用事業の状況

利益総括表

(単位：百万円)

項目	平成 26 年度	平成 27 年度	増 減
資金運用収支	2,607	2,557	△ 50
役員取引など収支	31	28	△ 3
その他信用事業収支	△ 351	△ 351	—
信用事業粗利益	2,261	2,234	△ 27
信用事業粗利益率	0.869%	0.827%	△ 0.042%
事業粗利益	3,937	4,112	175
事業粗利益率	1.389%	1.402%	0.013%

- [注記] 1. 事業粗利益は、全事業の事業総利益の合計額です。
 2. 信用事業粗利益率（%）は次の算式により計算しております。
 [信用事業粗利益/信用事業資産平均残高× 100]
 3. 事業粗利益率（%）は次の算式により計算しております。
 [事業粗利益/総資産平均残高× 100]

資金運用収支の内訳

(単位：百万円)

項目	平成 26 年度			平成 27 年度		
	平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り
資金運用勘定	257,842	2,882	1.118%	268,924	2,878	1.070%
うち預金	166,026	1,180	0.711%	178,013	1,263	0.709%
うち有価証券	1,227	15	1.241%	1,506	18	1.244%
うち貸出金	90,589	1,686	1.862%	89,404	1,595	1.784%
資金調達勘定	262,592	274	0.105%	272,931	320	0.117%
うち貯金・定期積金	262,577	274	0.105%	272,919	320	0.117%
うち借入金	15	—	—	12	—	—
総資金利ざや	—	—	0.370%	—	—	0.329%

- [注記] 1. 総資金利ざやは、次の算式により計算しております。
 [資金運用利回り-資金調達原価（資金調達利回り+経費率）]
 2. 経費率は、次の算式により計算しております。
 [信用部門の事業管理費/資金調達勘定（貯金・定期積金+借入金）平均残高× 100]

信用事業の状況

● 受取・支払利息の増減額

(単位：百万円)

項 目	平成 26 年度増減額	平成 27 年度増減額
受取利息	△ 6	△ 4
うち預金	58	83
うち有価証券	4	3
うち貸出金	△ 70	△ 91
支払利息	2	46
うち貯金・定期積金	2	46
うち譲渡性貯金	－	－
うち借入金	－	－
差 引	△ 9	△ 50

〔注記〕 増減額は前年度対比です。

● 利益率

項 目	平成 26 年度	平成 27 年度	増 減
総資産経常利益率	0.144%	0.200%	0.056%
資本経常利益率	3.061%	4.246%	1.185%
総資産当期純利益率	0.113%	0.206%	0.093%
資本当期純利益率	2.402%	4.371%	1.969%

〔注記〕 次の算式により計算しております。

1. 総資産経常利益率 = 経常利益 / 総資産平均残高 × 100
2. 資本経常利益率 = 経常利益 / 純資産勘定平均残高 × 100
3. 総資産当期純利益率 = 当期純利益 (税引後) / 総資産平均残高 × 100
4. 資本当期純利益率 = 当期純利益 (税引後) / 純資産勘定平均残高 × 100

貯金に関する指標

科目別貯金平均残高

(単位：百万円)

項目	平成 26 年度	平成 27 年度	増 減
流動性貯金	83,033 (31.7%)	86,986 (31.8%)	3,953
定期性貯金	178,312 (67.9%)	185,367 (67.9%)	7,055
その他の貯金	195 (0.1%)	166 (0.0%)	△ 29
計	261,542 (99.6%)	272,520 (99.8%)	10,978
譲渡性貯金	1,035 (0.4%)	398 (0.1%)	△ 637
合 計	262,577 (100.0%)	272,919 (100.0%)	10,342

- [注記] 1. 流動性貯金=当座貯金+普通貯金+貯蓄貯金+通知貯金
 2. 定期性貯金=定期貯金+定期積金
 3. その他の貯金=別段貯金
 4. () 内は構成比です。

定期貯金残高

(単位：百万円)

項目	平成 26 年度	平成 27 年度	増 減
定期貯金	177,060 (100.0%)	184,892 (100.0%)	7,832
うち固定金利定期	177,005 (99.9%)	184,845 (99.9%)	7,840
うち変動金利定期	55 (0.0%)	46 (0.0%)	△ 9

- [注記] 1. 固定金利定期：預入時に満期日までの利率が確定する定期貯金
 2. 変動金利定期：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期貯金
 3. () 内は構成比です。

貯金者別貯金残高

(単位：百万円)

項目	平成 26 年度	平成 27 年度	増 減
組合員貯金	226,819 [85.5%]	236,197 [85.4%]	9,378
組合員以外の貯金	38,568 [14.5%]	40,202 [14.6%]	1,634
うち地方公共団体	25 (0.1%)	23 (0.0%)	△ 2
うちその他非営利法人	1,729 (4.5%)	2,517 (6.2%)	788
うちその他員外	36,813 (95.4%)	37,661 (93.8%)	848
合 計	265,387 [100.0%]	276,400 [100.0%]	11,013

- [注記] [] () 内は構成比です。

貸出金などに関する指標

● 科目別貸出金平均残高

(単位：百万円)

項 目	平成 26 年度	平成 27 年度	増 減
手形貸付	3,346	3,541	195
証書貸付	82,902	81,820	△ 1,082
当座貸越	815	582	△ 233
割引手形	—	—	—
特別債権	3,524	3,459	△ 65
合 計	90,589	89,404	△ 1,185

● 貸出金の金利条件別内訳

(単位：百万円)

項 目	平成 26 年度	平成 27 年度	増 減
固定金利貸出残高	34,648	35,881	1,233
固定金利貸出構成比	38.47%	40.17%	1.70%
変動金利貸出残高	55,412	53,426	△ 1,986
変動金利貸出構成比	61.53%	59.83%	△ 1.70%
残 高 合 計	90,060	89,307	△ 753

● 貸出先別貸出金残高

(単位：百万円)

項 目	平成 26 年度	平成 27 年度	増 減
組合員貸出	75,980 [84.4%]	74,896 [83.8%]	△ 1,084
組合員以外の貸出	14,080 [15.6%]	14,411 [16.2%]	331
うち地方公共団体	8,341 (59.2%)	8,311 (57.6%)	△ 30
うちその他非営利法人	— (—)	— (—)	—
うちその他員外	5,739 (40.8%)	6,099 (42.4%)	360
合 計	90,060 [100.0%]	89,307 [100.0%]	△ 753

〔注記〕 [] () 内は構成比です。

貸出金などに関する指標

● 貸出金の担保別内訳

(単位：百万円)

項 目	平成 26 年度	平成 27 年度	増 減
貯金など	3,984	4,148	164
有価証券	—	—	—
動産	—	—	—
不動産	58,491	55,919	△ 2,572
その他担保物	837	724	△ 113
計	63,312	60,791	△ 2,521
農業信用基金協会保証	1,986	2,520	534
その他保証	8,248	9,037	789
計	10,234	11,557	1,323
信用	16,514	16,959	445
合 計	90,060	89,307	△ 753

● 債務保証見返額の担保別内訳残高

(単位：百万円)

項 目	平成 26 年度	平成 27 年度	増 減
貯金など	—	—	—
有価証券	—	—	—
動産	—	—	—
不動産	—	—	—
その他担保物	—	—	—
計	—	—	—
信用	—	—	—
合 計	—	—	—

○該当する取引はありません。

● 貸出金の使途別内訳

(単位：百万円)

項 目	平成 26 年度	平成 27 年度	増 減
設備資金残高	65,569	65,258	△ 311
設備資金構成比	72.81%	73.08%	0.27%
運転資金残高	24,491	24,049	△ 442
運転資金構成比	27.19%	26.92%	△ 0.27%
残 高 合 計	90,060	89,307	△ 753

貸出金などに関する指標

● 業種別の貸出金残高

(単位：百万円)

項 目	平成 26 年度	平成 27 年度	増 減
農業	18,738 (20.8%)	18,484 (20.7%)	△ 254
林業	— (—)	— (—)	—
水産業	7 (0.0%)	6 (0.0%)	△ 1
製造業	372 (0.4%)	397 (0.4%)	25
鉱業	33 (0.0%)	33 (0.0%)	0
建設業	605 (0.7%)	761 (0.8%)	156
電気・ガス・熱供給・水道業	125 (0.1%)	115 (0.1%)	△ 10
運輸・通信業	440 (0.5%)	458 (0.5%)	18
卸売・小売・飲食店	757 (0.8%)	821 (0.9%)	64
金融・保険業	2,298 (2.6%)	2,279 (2.5%)	481
不動産業	9,386 (10.4%)	8,408 (9.4%)	△ 978
サービス業	2,627 (2.9%)	2,693 (3.0%)	66
地方公共団体	8,341 (9.3%)	8,311 (9.3%)	△ 30
その他	46,331 (51.4%)	46,041 (51.5%)	△ 290
合 計	90,060 (100.0%)	89,307 (100.0%)	△ 753

〔注記〕 () 内は構成比です。

● 貯貸率・貯証率

項 目	平成 26 年度	平成 27 年度	増 減	
貯貸率	期末	33.935%	32.311%	△ 1.624%
	期中平均	34.499%	32.758%	△ 1.741%
貯証率	期末	0.524%	0.572%	0.048%
	期中平均	0.467%	0.551%	0.084%

〔注記〕 1. 貯貸率(期 末) = 貸出金残高 / 貯金残高 × 100
 2. 貯貸率(期中平均) = 貸出金平均残高 / 貯金平均残高 × 100
 3. 貯証率(期 末) = 有価証券残高 / 貯金残高 × 100
 4. 貯証率(期中平均) = 有価証券平均残高 / 貯金平均残高 × 100

● 主要な農業関係の貸出金残高

1) 営農類型別

(単位：百万円)

種 類	平成 26 年度	平成 27 年度	増 減
農業	1,559	1,180	△ 379
穀作	55	49	△ 6
野菜・園芸	195	178	△ 17
果樹・樹園農業	23	21	△ 2
工芸作物	—	—	—
養豚・肉牛・酪農	89	77	△ 12
養鶏・養卵	10	10	0
養蚕	—	—	—
その他農業	1,185	842	△ 343
農業関連団体など	—	—	—
合 計	1,559	1,180	△ 379

〔注記〕 1. 農業関係の貸出金とは、農業者、農業法人および農業関連団体などに対する農業生産・農業経営に必要な資金や、農産物の生産・加工・流通に関係する事業に必要な資金などが該当します。なお、上記の「業種別の貸出金残高」の「農業」は、農業者や農業法人などに対する貸出金の残高です。
 2. 「その他農業」には、複合経営で主たる業種が明確に位置づけられない者、農業サービス業、農業所得が従となる農業者などが含まれています。

貸出金などに関する指標／リスク管理債権残高

2) 資金種類別

[貸出金]

(単位：百万円)

種 類	平成 26 年度	平成 27 年度	増 減
プロパー資金	1,541	1,165	△ 376
農業制度資金	18	14	△ 4
農業近代化資金	—	—	—
その他制度資金	18	14	△ 4
合 計	1,559	1,180	△ 379

- [注記] 1. プロパー資金とは、当 JA 原資の資金を融資しているもののうち、制度資金以外のものをいいます。
 2. 農業制度資金には、①地方公共団体が直接的または間接的に融資するもの、②地方公共団体が利子補給などを行うことで JA が低利で融資するもの、③日本政策金融公庫が直接融資するものがあり、ここでは①の転貸資金と②を対象としています。
 3. その他制度資金には、農業経営改善促進資金（スーパー S 資金）や農業経営負担軽減支援資金などが該当します。

[受託貸付金]

(単位：百万円)

種 類	平成 26 年度	平成 27 年度	増 減
日本政策金融公庫資金	20	21	1
その他	—	—	—
合 計	20	21	1

● リスク管理債権残高

(単位：百万円)

項 目	平成 26 年度	平成 27 年度	増 減
破綻先債権額	165	162	△ 3
延滞債権額	4,077	3,942	△ 135
3 ヶ月以上延滞債権額	379	331	△ 48
貸出条件緩和債権額	—	832	832
合 計	4,622	5,269	647

- [注記] 1. 破綻先債権
 元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由または同項第 4 号に規定する事由が生じている貸出金をいいます。
 2. 延滞債権
 未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外の貸出金をいいます。
 3. 3 ヶ月以上延滞債権
 元金または利息の支払が約定支払日の翌日から 3 ヶ月以上延滞している貸出金で、破綻先債権および延滞債権に該当しないものをいいます。
 4. 貸出条件緩和債権
 債務者の再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権および 3 ヶ月以上延滞債権に該当しないものをいいます。

金融再生法に基づく開示債権残高

(単位：百万円)

債権区分	債権額	保全額			
		担保	保証	引当	合計
平成 26 年度					
破産更生債権およびこれらに準ずる債権	4,247	983	—	3,263	4,247
危険債権	182	145	—	37	182
要管理債権	379	379	—	—	379
小計	4,808	1,507	—	3,300	4,808
正常債権	85,391				
合計	90,199				
平成 27 年度					
破産更生債権およびこれらに準ずる債権	4,127	859	—	3,268	4,127
危険債権	164	129	—	34	164
要管理債権	1,163	887	—	4	891
小計	5,455	1,875	—	3,307	5,183
正常債権	83,992				
合計	89,447				

〔注記〕 1. 破産更生債権およびこれらに準ずる債権

「破産更生債権およびこれらに準ずる債権」とは、破産、会社更生、再生手続などの事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準ずる債権です。

2. 危険債権

「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収および利息の受け取りができない可能性の高い債権です。

3. 要管理債権

「要管理債権」とは、「3 ヶ月以上延滞債権」および「貸出条件緩和債権」に該当する貸出金をいいます。

4. 正常債権

「正常債権」とは、債務者の財政状態および経営成績に特に問題がない債権であり「破産更生債権およびこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」以外の債権をいいます。

有価証券に関する指標

種類別有価証券平均残高

(単位：千円)

項目	平成 26 年度	平成 27 年度	増 減
国債	1,227,067	1,506,241	279,174
地方債	—	—	—
社債	—	—	—
株式	—	—	—
その他の証券	—	—	—
合 計	1,227,067	1,506,241	279,174

〔注記〕 貸付有価証券は有価証券の種類毎に区分して記載しております。

商品有価証券種類別平均残高

(単位：千円)

項目	平成 26 年度	平成 27 年度	増 減
商品国債	—	—	—
商品地方債	—	—	—
商品政府保証債	—	—	—
貸付商品債券	—	—	—
合 計	—	—	—

○該当する取引はありません。

有価証券残存期間別残高

(単位：千円)

項目	1 年以下	1 年超 3 年以下	3 年超 5 年以下	5 年超 7 年以下	7 年超 10 年以下	10 年超	期間の 定めなし	合 計
平成 26 年度								
国債	—	—	49,902	349,863	150,205	842,729	—	1,392,701
地方債	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	—	—	—	—
株式	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—	—
平成 27 年度								
国債	—	—	399,810	150,173	—	1,033,293	—	1,583,278
地方債	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	—	—	—	—
株式	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—	—

有価証券などの時価情報

● 有価証券などの取得価額または契約価額、時価および評価損益

(単位：千円)

保有区分	平成 26 年度			平成 27 年度		
	取得価額	時 価	評価損益	取得価額	時 価	評価損益
売買目的	—	—	—	—	—	—
満期保有目的	1,133,453	1,204,853	71,400	1,180,778	1,313,274	132,496
その他	245,383	259,248	13,865	344,927	402,499	57,572
合 計	1,378,837	1,464,101	85,265	1,525,705	1,715,773	190,068

- [注記] 1. 時価は期末日における市場価格などによっております。
 2. 取得価額は取得原価または償却原価によっています。
 3. 満期保有目的の債券については、取得価額を貸借対照表価額として計上しております。

● 金銭の信託

○該当する取引はありません。

● 「次に掲げる取引と貯金などとの組み合わせによる、受入時の払込金が満期時に全額返還される保証のない商品」の取得価額、時価、評価損益

- イ デリバティブ取引
 ロ 金融などデリバティブ取引
 ハ 有価証券関連店頭デリバティブ取引

○該当する取引はありません。

貸倒引当金の期末残高および期中の増減額／貸出金償却の額

● 貸倒引当金の期末残高および期中の増減額

(単位：百万円)

区 分	平成 26 年度					
	期首残高	当期繰入額	当期取崩額		純繰入額 (▲純取崩額)	期末残高
			目的使用	その他		
一般貸倒引当金	287	279	－	287	△ 8	279
個別貸倒引当金	3,431	3,301	144	3,286	15	3,301
合 計	3,718	3,581	144	3,574	7	3,581
区 分	平成 27 年度					
	期首残高	当期繰入額	当期取崩額		純繰入額 (▲純取崩額)	期末残高
			目的使用	その他		
一般貸倒引当金	279	277	－	279	△ 2	277
個別貸倒引当金	3,301	3,303	0	3,301	1	3,303
合 計	3,581	3,580	0	3,581	△ 1	3,580

● 貸出金償却の額

(単位：百万円)

項 目	平成 26 年度	平成 27 年度
貸出金償却額	9	0

● 長期共済保有高

種 類	平成 26 年度		平成 27 年度		
	新契約高	保有契約高	新契約高	保有契約高	
①長期共済保有高 (単位：千円)					
生 命 総 合 共 済	終身共済	3,490,442	163,054,347	12,008,044	168,024,138
	定期生命共済	56,000	3,606,800	35,000	3,336,400
	養老生命共済	9,669,623	113,484,457	10,644,386	111,709,602
	こども共済	417,700	15,609,036	583,400	15,464,836
	医療共済	86,000	2,562,950	46,500	2,380,150
	がん共済	—	183,500	—	172,500
	定期医療共済	—	1,475,000	—	1,351,700
	介護共済	675,172	927,482	327,020	1,254,502
	年金共済	—	1,369,800	—	1,289,100
	建物更生共済	48,636,840	316,125,397	36,421,520	317,031,077
住宅建築共済	—	—	—	—	
農機具更新共済	—	—	—	—	
合 計	62,614,078	602,789,734	59,482,471	606,549,170	
②医療系共済の入院共済金額保有高 (単位：千円)					
医療共済	4,009	28,680	3,342	31,931	
がん共済	564	3,720	1,660	5,220	
定期医療共済	50	3,443	50	3,248	
合 計	4,623	35,843	5,052	40,399	
③介護共済の介護共済金額保有高 (単位：千円)					
介護共済	1,035,785	1,435,821	530,265	1,953,086	
合 計	1,035,785	1,435,821	530,265	1,953,086	
④年金共済の年金保有高 (単位：千円)					
年金開始前	66,684	1,243,775	102,729	1,201,178	
年金開始後	—	1,331,009	—	1,279,443	
合 計	66,684	2,574,784	102,729	2,480,622	

[注記] 1. 長期共済保有高

- ①金額は、保障金額（がん共済はがん死亡共済金額、医療共済および定期医療共済は死亡給付金額（付加された定期特約金額などを含む）、年金共済は付加された定期特約金額）を表示しております。
- ②こども共済は養老生命共済の内書を表示しております。
- ③JA 共済は JA、全国共済連の双方が共済契約の元受を共同で行っており、共済契約が満期を迎えられたり、万一事故が起きた場合には、JA および全国共済連の両者が連帯して共済責任を負うことにより、より安心してご利用いただける仕組みになっております。（短期共済についても同様です。）
2. 医療系共済の入院共済金額保有高 金額は、入院共済金額を表示しております。
3. 介護共済の介護共済金額保有高 金額は、介護共済金額を表示しております。
4. 年金共済の年金保有高 金額は、年金年額（利益変動型年金にあっては、最低保証年金額）を表示しております。

● 短期共済新契約高

(単位：千円)

種 類	平成 26 年度	平成 27 年度
火災共済	223,381	223,322
自動車共済	998,325	972,625
傷害共済	38,883	38,982
団体定期生命共済	—	—
農機具損害共済	—	—
定額定期生命共済	—	—
賠償責任共済	633	594
自賠責共済	128,816	128,544
合 計	1,390,039	1,364,068

[注記] 金額は、掛金額を表示しております。